

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>110,129 (83,988)</p> <p>国 1,292</p> <p>財 1,725</p> <p>繰 41,270</p> <p>○ 65,842</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取組を促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 90,717</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 信楽高原鉄道運営費補助 4,889</p> <p>(2) 鉄軌道関連施設整備費補助 33,508 JR甲西駅(湖南市)、JR篠原駅(近江八幡市)のバリアフリー化</p> <p>(3) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 33,643 レール重軌条化、CTC(列車集中制御装置)更新等</p> <p>(4) 信楽高原鉄道保安設備整備事業費補助 6,667 踏切保安設備の改良、落石等防護設備の設置等</p> <p>(5) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,500 草津線の利用増進策推進</p> <p>(6) 信楽高原鉄道共同メッセージ推進事業費補助 1,000</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 14,325</p> <p>琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p> <p>琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 12,600</p> <p>① 誘客事業の支援 ② 利用客目標達成プログラムの支援 ③ 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援 重 小学生体験学習プログラム支援事業</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域交通対策費	257,728 (306,958) ⊖ 257,728	1 地方バス等対策事業 257,564 マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。 (1) 地方バス路線運行維持費補助 241,646 地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者およびバス事業を行う15市町に補助する。また、複数の交通手段の選択・組み合わせによる効率的な交通体系の構築を促進するため、デマンドタクシーを運行する6市に補助する。 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 15,905 地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援し、それぞれの地域において生活を営むために必要な一定レベルの公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するための事業を実施・展開する。 重 交通不便地デマンド交通運行費補助(資一土木1) 5,905
交通安全推進費	208,548 (204,265) 繰 5,360 ⊖ 203,188	交通事故の防止は県民一人ひとりが全力を挙げて取り組むべき緊急かつ重要な課題であることから、県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、年齢層ごと、交通種別ごとに特化した交通安全運動や広報啓発活動を展開する。 1 交通安全対策推進事業 191,443 テレビ・ラジオ放送を通じて、県民に交通ルール、交通マナーの実践を呼びかけたり、交通死亡事故多発警報等の発令時に県民の注意を喚起するとともに、交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援するなど、広く県民に対して交通安全に関する広報啓発活動を推進する。 (1) 運輸事業振興助成補助 174,649 2 交通安全教育推進事業 6,426 高齢者人口の増加と相まって、高齢者の交通事故はさらに増加するものと懸念され、高齢者の交通事故防止が課題であることから、地域における交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。また、自転車事故が増加傾向にあることから、自転車利用者に対する継続的な交通安全教育や啓発を実施して、自転車の交通事故防止とマナーの向上を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	24,971 (35,856)	環境問題、エネルギー問題、交通事故・交通渋滞等の社会的問題となっているマイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用へ、近距離移動においては、自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。
	繰 2,550	
	○ 22,421	1 エコ交通推進事業 5,800 鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。
		2 自転車利用促進事業 5,050 利用者へのサポート体制の整備や、ライフステージに応じたルールや楽しみ方の提案等による自転車の魅力向上や自転車に関する情報の発信等により、自転車利用への転換を図る。
		重(1) プラス・サイクル推進事業 (資-土木1) 2,500
重(1) プラス・サイクル推進事業 (資-土木1) 2,500	重3 滋賀交通ビジョン策定事業 (資-土木1) 9,700 環境負荷低減につながる滋賀らしい交通体系の構築のため、滋賀の将来を見据えた新たなビジョンを策定する。	
	新重4 新交通システム推進事業 (資-土木1) 2,500 公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため、一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通等の導入に向けた推進体制を整備する。 (1) モビリティ・マネジメントによる公共交通利用転換事業 2,250 (2) 湖上交通推進事業 250	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																														
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p> <p>国 6,435,189</p> <p>分 128,015</p> <p>繰 32,291</p> <p>起 10,652,600</p> <p>○ 267,765</p>		<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。 (資-土木2)</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 555 1417 996"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>83</td> <td>10,543,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>29</td> <td>859,700</td> </tr> <tr> <td>雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>地域活性化基盤道路整備事業費</td> <td>45</td> <td>920,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 1070 1417 1355"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>93</td> <td>958,000</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>4,088,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 22,930 県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する(※道路補修費の内数)。 美知普請功労者表彰等 190 道路愛護活動 22,740</p> <p>南部地域振興プラン 656,500 南部地域の振興のため緊急度の高い広域道路の整備を推進する。 補助道路整備事業費 630,000 単独道路改築事業費 26,500</p>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	83	10,543,000	補助道路修繕事業費	29	859,700	雪寒対策事業費	4	108,000	地域活性化基盤道路整備事業費	45	920,000	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	93	958,000	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	4,088,160
事業名	箇所数	予算額																														
補助道路整備事業費	83	10,543,000																														
補助道路修繕事業費	29	859,700																														
雪寒対策事業費	4	108,000																														
地域活性化基盤道路整備事業費	45	920,000																														
市町道路事業調整推進費	—	9,000																														
事業名	箇所数	予算額																														
単独道路改築事業費	93	958,000																														
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																														
道路補修費	—	4,088,160																														
<p>単独交通安全施設整備事業費</p> <p>○ 4,000</p>	<p>4,000 (12,000)</p> <p>4,000</p>	<p>重 みんなで命と暮らしを守る安全・安心 (資-土木2) 4,000 通学路の安全点検を実施する他、びわ湖サイクルロードから観光地等へのアクセスネットワークを検討し整備計画を策定する。 ビワイチ自転車ネットワーク整備計画策定事業 4,000</p>																														

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路交通調査費	7,500 (7,500) 国 2,500 ⊖ 5,000	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。 1 地域高規格道路調査費 7,500 名神名阪連絡道路の検討調査を行う。
道路除雪費	351,044 (353,580) 国 179,163 起 17,400 ⊖ 154,481	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	4,567,000 (4,567,000) 起 4,567,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,165,608 (3,192,450)</p> <p>国 1,226,423</p> <p>分 61,420</p> <p>起 1,767,700</p> <p>⊖ 110,065</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む） （資一土木4）</p> <table border="1" data-bbox="679 546 1414 904"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>17</td> <td>794,805</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>27</td> <td>1,124,865</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>12</td> <td>495,600</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>6</td> <td>254,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 1021 1414 1303"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>13</td> <td>236,928</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>7</td> <td>179,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	17	794,805	補助砂防総合流域防災事業費	27	1,124,865	補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	495,600	補助急傾斜地総合流域防災事業費	6	254,310	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	13	236,928	砂防維持補修費	8	80,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	179,100
事業名	箇所数	予算額																											
補助通常砂防事業費 外	17	794,805																											
補助砂防総合流域防災事業費	27	1,124,865																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	495,600																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	6	254,310																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独通常砂防事業費	13	236,928																											
砂防維持補修費	8	80,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	179,100																											
<p>国直轄砂防事業費負担金</p>	<p>74,171 (74,171)</p> <p>起 74,100</p> <p>⊖ 71</p>	<p>国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。</p>																											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p>	<p>1,591,451 (1,633,162)</p> <p>国 833,011</p> <p>分 296,850</p> <p>起 461,500</p> <p>⊖ 90</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。(資-土木2)</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 595 1414 875"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>4</td> <td>1,371,790</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>2</td> <td>202,650</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>17,011</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	4	1,371,790	補助都市公園事業費	2	202,650	市町都市計画事業調整推進費	—	17,011
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	4	1,371,790												
補助都市公園事業費	2	202,650												
市町都市計画事業調整推進費	—	17,011												
<p>単独都市計画街路事業費</p>	<p>55,500 (39,200)</p> <p>分 16,205</p> <p>起 39,200</p> <p>⊖ 95</p>	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。(資-土木2)</p> <p>6路線 本堅田衣川線、大津湖南幹線（大門工区）、葛木竜法師線、近江八幡能登川線（伊庭・山路工区）、原松原線、原長曾根線</p>												
<p>単独都市公園事業費</p>	<p>30,000 (30,000)</p> <p>分 885</p> <p>起 26,100</p> <p>⊖ 3,015</p>	<p>都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>3箇所 湖岸緑地（中主吉川地区）、びわこ地球市民の森、びわこ文化公園</p>												

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	392,221 (429,973) 国 183,309 起 190,400 〇 18,512	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。 補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>2</td> <td>366,620</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	2	366,620
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	2	366,620						
市町市街地再開発事業 調整推進費	140,849 (116,837) 国 2,379 起 138,300 〇 170	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に補助を行う。 (資-土木5) 市街地再開発事業費補助 1箇所(大津駅西地区) 138,390						
開発行為等規制事務費	9,835 (8,888) 国 2,268 使 2,675 〇 4,892	1 宅地耐震化推進事業費 6,938 地震対策事業として、大規模盛土造成地の存在状況を把握するとともに、概略的な安定度判定を実施し、大規模盛土造成地マップ等を活用して、県民に対し情報提供を行う。						
県営住宅管理費	385,602 (424,871) 国 10,263 使 276,737 財 117 諸 33 起 9,700 〇 88,752	県内45団地3,071戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 1 県営住宅管理費 293,461 (1) 県営住宅指定管理委託 244,731 (2) 県営住宅施設改善工事 44,144 (3) 県営住宅管理システム保守管理 4,586						

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
優良賃貸住宅供給促進 事業費	15,174 (16,596)	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅を供給する。
	国 205	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 補助対象 176戸 5,530
	⊖ 14,969	2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 補助対象 116戸 8,996
【建築課】		
建築設計監理調査費	16,486 (13,427)	⊕ 1 公共建築物の県産木材利用促進事業 3,800
	繰 3,700	公共建築物に県産木材を利用した実例を踏まえ、環境性能や地域経済効果、コストなどの定量的かつ相対的な検証・評価を行う。
	⊖ 12,786	また、その成果を各自治体、業界等に広く普及啓発することにより公共建築物における県産木材の利用の促進を図る。
木造住宅耐震化促進事業費	20,077 (34,859)	1 木造住宅耐震化促進事業費（資一土木5） 20,077
	国 6,978	(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 19市町 7,500 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して補助を行う。
	⊖ 13,099	(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 9,950 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があるると判定された木造住宅の耐震改修とこれに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して補助を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助する市町に対して補助を行う。
		(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。
		(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 864 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>7,446,040 (6,912,930)</p> <p>国 1,436,205</p> <p>起 5,917,500</p> <p>⊖ 92,335</p>	<p>洪水被害を防止するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。（資一土木3、4）</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1441 880"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>14</td> <td>1,888,210</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>228,900</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>12</td> <td>788,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 954 1441 1155"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>64</td> <td>2,357,800</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,082,580</td> </tr> </tbody> </table> <div data-bbox="646 1176 1460 1422" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>単独河川改良事業費 ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 600,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> </div> <div data-bbox="646 1444 1460 1915" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>みずべ・みらい再生事業費 ふるさとの川づくり協働事業 181,600 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、特に高齢者に配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 106,600</p> <p>② 地域活動支援 75,000</p> </div> <p>（河川関係単独公共事業に係るゼロ県債 500,000）</p>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	14	1,888,210	補助河川環境整備事業費	3	228,900	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	12	788,550	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	64	2,357,800	みずべ・みらい再生事業費	—	2,082,580
事業名	箇所数	予算額																								
補助広域河川改修事業費	14	1,888,210																								
補助河川環境整備事業費	3	228,900																								
補助河川災害関連事業費	1	100,000																								
補助河川総合流域防災事業費 外	12	788,550																								
事業名	箇所数	予算額																								
単独河川改良事業費	64	2,357,800																								
みずべ・みらい再生事業費	—	2,082,580																								

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	351,477 (195,164)	北川ダムは、河川予定地内の防災対策工事等を実施する。 また、管理ダムについては、老朽化した施設を計画的に更新整備する。						
国	98,092	補助公共事業（超過負担含む） <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助河川総合開発事業費 外</td> <td>3</td> <td>351,477</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助河川総合開発事業費 外	3	351,477
事業名	箇所数		予算額					
補助河川総合開発事業費 外	3		351,477					
諸	20,910							
起	226,100							
○	6,375							
港湾関係公共事業	10,920 (5,250)	港湾施設を適正に維持する上で、効果的かつ効率的な視点から維持管理を行う予防保全としての維持管理計画を策定する。						
国	4,160	補助公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>3</td> <td>10,920</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	3	10,920
事業名	箇所数		予算額					
補助港湾改修事業費	3	10,920						
○	6,760							
水害に強い地域づくり 事業費	3,372 (31,393)	重 見てわかる水害情報事業（資-土木4） 3,372 水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で「水害の記録と記憶」として情報発信を行うと共に、収集した情報をマップに整理し、ひと目で見てわかる水害情報として地域に還元する。また、地域の水害特性について、子供から高齢者まで視覚で理解してもらえるようバーチャルリアリティ（H23作成）を活用し、出前講座等を行うことにより、水害意識の高揚を図る。						
水害に強い地域づくり 事業費	3,361	重 1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 4,300 国および県の琵琶湖水位に関するこれまでの研究成果・検討結果などに基づき、治水・利水・環境等の様々な観点から望ましい琵琶湖水位について検討する。						
○	11							
河川管理費	79,483 (85,889)							
国	57							
使	74,526	重 1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 4,300 国および県の琵琶湖水位に関するこれまでの研究成果・検討結果などに基づき、治水・利水・環境等の様々な観点から望ましい琵琶湖水位について検討する。						
○	4,900							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
芹谷地域振興対策費	308,692 (341,844) ⊖ 308,692	芹谷地域の地域振興を図るため、多賀町に設置された「芹谷地域振興基金」の追加造成および多賀町が行う地域振興施策に対し、交付金を交付する。 1 芹谷地域振興促進費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 300,000 (2) 地域振興促進事務 4,259
補助土木施設災害復旧事業費	522,630 (502,694) 国 331,994 起 190,500 ⊖ 136	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成24年発生災害 応急復旧分 平成23年発生災害
国直轄河川事業費負担金	226,890 (373,095) 起 221,000 ⊖ 5,890	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。